「2022 年全国知的財産権サービス業統計調査報告」の概要紹介

2023 年 1 月 6 日
JETRO 香港事務所

2022 年 12 月 28 日、国家知識産権局（CNIPA）から、「**2022 年全国知的財産権サービス業統計調査報告**」（2022 年全国知识产权服务业统计调查报告[1]）（全 35 頁）が公表された。

本調査報告は、2021 年末時点で知財サービス（知识产权服务）に従事している事業者を対象として、基本情報[2]、ビジネス状況[3]及び市場環境・政策ニーズ[4]について、アンケート調査[5]、ビックデータ解析[6]及び個別インタビュー[7]を組み合わせて実施[8]されたものである。ここで、知財サービスとは、専利、商標、著作権、営業秘密、植物新品種、その他の知財サービスを含むものであり、知財代理、法務、情報、コンサルティング、商品化、研修、その他のサービスに関するものとされている。

主な調査結果として以下の項目が挙げられている。

（1）2022 年の知財サービス業発展の全体状況について

① 事業者数は増え続けている。

② 雇用吸収の役割は引き続き強化されている。

③ 効率性のレベルが着実に向上している。

（2）2022 年の知財サービス業発展の主な特徴について

① 地域発展の特質が顕著である。

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/module/download/down.jsp?i_ID=181038&colID=88
2 知財サービス事業所の設立時期、スタッフ、給与水準、業務効率などを含む。
3 知財サービス事業者の事業範囲、サービスの種類、新モデル・新形式の展開状況などを含む。
4 知財サービス事業者が発展する上で直面する困難や、産業の発展に対する確信などを含む。
5 8.4 万の知財サービス事業者の名簿の中から、組織の種類、規模、設立時期などでサンプリング。配布数 4,029 枚、回収数 3,055 枚、回収率 75.8%、有効なアンケートの回収数 3,044 枚。
6 国家市場監督管理局から知財サービス事業者の年間の報告データを入手して実施。
7 代表的な 100 社の知財サービス事業者に対して実施。
8 CNIPA 知財運用促進司が 2022 年 6 月から 9 月にかけて実施。

② イノベーションを支えるサービスの役割がさらにはっきりと現れてきた。

③ 産業統合化と構造高度化の動きが見られる。

④ サービス事業者のデジタル変革が加速している。

（3）2022 年の知財サービス業発展のための環境整備について

① 業界に対する監督が目覚ましい効果を上げている。

② 人材供給環境は継続的に最適化されている。

③ 業界が発展するという確信が依然として高い。

知財強国建設を支える屋台骨の一つとして知財サービス業の健全な発展に着目しており、その現状と課題の把握に注力している様子が伺える。

詳細な内容については別紙（次頁）を参照されたい。

（以上）

（別紙）

（1）2022 年の知財サービス業発展の全体状況について

① 事業者数は増え続けている。

✓ 2021 年末の知財サービス事業者数は約 8.4 万（前年比 15.1%増）

年	2017	2018	2019	2020	2021
事業者数(万)	5.5	6.1	6.6	7.3	8.4
前年比	-	10.9%増	8.2%増	10.6%増	15.1%増

✓ そのうち、専利代理事業者は 3934（同 20.9%増）（図 1 参照）、商標代理事業者は 63859（同 14.9%増）（図 2 参照）

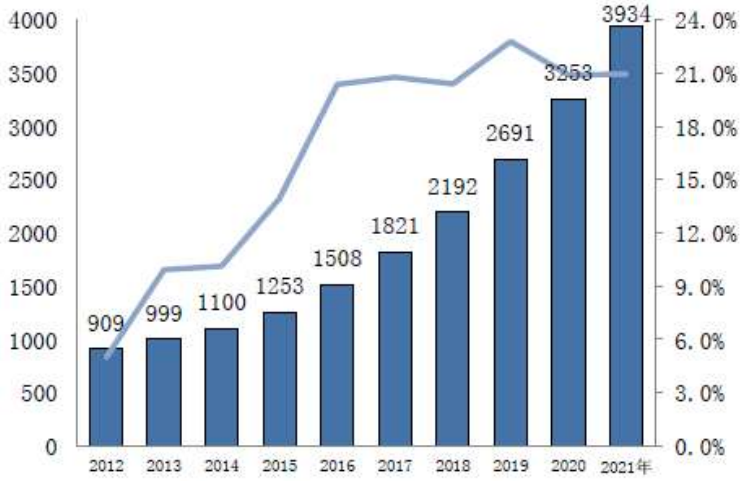


図 1　専利代理事業者数（棒グラフ、左軸）とその増加率（折れ線グラフ、右軸）の推移

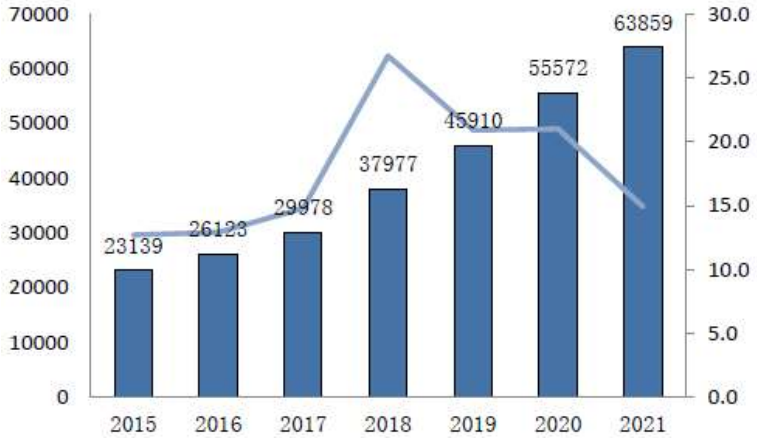


図 2　商標代理事業者数（棒グラフ、左軸）とその増加率（折れ線グラフ、右軸）の推移

- ✓ 知財法務サービス事業者は 1.4 万以上、知財情報サービス[9]事業者は 1.5 万以上、知財運用サービス事業者は 6500 以上

② 雇用吸収の役割は引き続き強化されている。

- ✓ 2021 年末の知財サービス業の従業員数は約 92.8 万人[10]（前年比 7.3%増）

年	2017	2018	2019	2020	2021
従業員数(万)	67.7	76.6	81.9	86.5	92.8
前年比	-	13.1%増	6.9%増	5.6%増	7.3%増

- ✓ 2021 年に新規スタッフを採用した知財サービス事業者は 52.9%、新規スタッフの年齢は主に 25～30 歳、半数以上は新卒者
- ✓ 約 2000 の知財サービス事業者が失業者 3000 人以上に再就職の機会を提供
- ✓ 知財サービス業に従事する従業員の 68.3%が学士号以上、24.4%が大学院生以上の学歴

③ 効率性のレベルが着実に向上している。

- ✓ 知財サービス事業者の事業収入総額は、2600 億人民元[11]（前年比 15.6%増）

年	2018	2019	2020	2021
事業収入総額	1900 億	2100 億	2250 億	2600 億
前年比	-	10.5%増	7.1%増	15.6%増

- ✓ そのうち、企業財務システム導入事業者の平均営業収入は 338.6 万人民元（同 1.1%増）
- ✓ 専利代理事業所の総収入は 437.5 憶人民元、平均収入は 1111.3 万人民元
- ✓ 2021 年の知財サービス業の従業員一人当たりの事業収入（＝労働生産性）は 30.5 万人民元（同 17.1%増）

（2）2022 年の知財サービス業発展の主な特徴について

① 地域発展の特質が顕著である。

9 知財情報検索サービス、データサービス、ソフトウェアサービスなど。

10 北京・天津・河北地域，長江デルタ地域，広東・香港・マカオ地域，成都・重慶地域の知財サービス業の従業員は計 75 万人で、全体の従業員数の 80.8%を占める。

11 北京・天津・河北地域，長江デルタ地域，広東・香港・マカオ地域，成都・重慶地域の知財サービス事業者の売上高は計 2147.7 億人民元で、全体の 82.6%を占める。

- ✓ 国内の 8.4 万社の知財サービス事業者の 64.4%が、北京・天津・河北地域、長江デルタ地域、広東・香港・マカオ地域、成都・重慶地域など[12]［図 3 参照］
- ✓ 北京では、知財情報・運用サービスを行う事業者の割合が他地域よりも高く、複数のビジネスモデルがバランス良く発展
- ✓ 設立から 3 年未満の新規設立事業者は全国で約 2.2 万、そのうち 30%近くが長江デルタ地域、この地域の知財サービス業の強い起業活力を実証
- ✓ 広東・香港・マカオ地域では、知財サービス事業者の 18.6%が海外関連事業に従事しており、企業の「グローバル化」（“走出去”）に強力な後押し

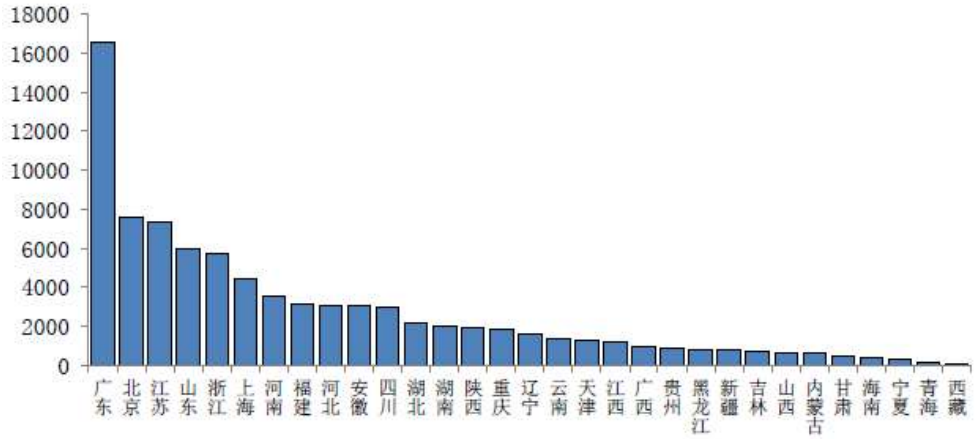


図３　31 省（区、市）の知財サービス事業者数の分布（縦軸：事業者数）

② イノベーションを支えるサービスの役割がさらにはっきりと現れてきた。

- ✓ 専利について、2021 年の専利代理事業者による出願は全体の 80.2%（前年比 3.4%増）、そのうち発明専利の代理率は 86.2%
- ✓ 2021 年に専利代理事業者は 39.9 万社の企業に対して専利出願代行サービスを提供（企業出願人全体の 84.1%）
- ✓ 商標について、商標登録出願の代理率は 90.6%（過去 5 年連続 90%以上）
- ✓ 地理的表示商標について、347 の商標代理事業者が計 1513 件の代理登録を行い、その代理率は 99.0%

[12] 知財サービス事業者は、主に広東省、北京市、江蘇省、山東省、浙江省、上海市の 6 省市に集中しており、合わせて全体の約 57.1%を占める。

- ✓ 集積回路レイアウト設計について、579 の知財サービス事業者が計 13025 件の出願を行い、その代理率は 64.2%

③ 産業統合化と構造高度化の動きが見られる。

- ✓ 2021 年に新たに設立される知財サービス事業者の数は 1.2 万以上
- ✓ その一方で、M&A や倒産などの理由で約 1.0 万が退出
- ✓ 知財情報サービス・運用サービスなどが金融資本と深く結びつき、総合的なサービス事業者が続々と誕生
- ✓ 複数の事業[13]を行っている知財サービス事業者の割合は 39.5%
- ✓ 技術革新による構造変化で、知財情報サービス事業者は 1.5 万を超えるまでに急成長

④ サービス事業者のデジタル変革が加速している。

- ✓ 知財サービス事業者の 27.4%が、AI、ビックデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーンなどのデジタル技術を利用してサービス提供[14]
- ✓ 知財サービス事業者の 84.9%が市販のデータベースや IT ソフトを購入することでサービス向上
- ✓ 代理サービス事業者の 76.2%・情報サービス事業者の 68.7%が、デジタル技術は専門サービスの質と効率の向上に有効であると回答

（3）2022 年の知財サービス業発展のための環境整備について

① 業界に対する監督が目覚ましい効果を上げている。

- ✓ 2021 年の「藍天」特別是正行動の開始以来、計 6800 の代理事業者が事情聴取され、4100 が是正を命じられ、640 が罰金・警告され、18 が取消・停止
- ✓ 特別是正行動は成果をあげており、代理業界の秩序は持続的に改善

② 人材供給環境は継続的に最適化されている。

- ✓ 2021 年に公表された知財十四五において、知財サービス業における人材育成

---

13 知財代理、法務、情報、コンサルティング、商品化、研修、その他のサービスなど。
14 例えば、専利導航などの知財サービスに適用する科学技術専利情報ソフトウェアの開発、AI 技術を用いた専利文献の検索ソフトや知的翻訳システムの開発、知財侵害情報ネットワーク検索システムの最適化など。

システムを完備し、知財サービス業の人材プールの構築を強化し、業界のハイエンド・トップクラスの人材を育成する必要性が明示

- ✓ 弁理士資格試験の受験者数は、年々増加傾向
- ✓ 知財サービス事業者の 42.9%がデジタル技術人材を採用する計画

③ 業界が発展するという確信が依然として高い。

- ✓ 本調査から、市場環境の最適化、営業利益の増加、給与支出の増加、オフィススペースの拡大、採用人数の増加などが見込まれ、それら 5 つの質問結果ら割り出した「知財サービス業発展確信度指数」が 58.4 ポイント（基準値は 50 ポイント[15]）であることから、国内の知財サービス事業者は、来年も知財サービス業が発展すると予測

（以上）

[15] 50 ポイントより高い場合、知財サービス事業者は来年も業界が良好な拡大傾向を維持すると考えていることを意味し、スコアが高いほど、業界の発展見通しについて楽観的であることを意味する。逆に、スコアが低いほど、業界の発展見通しについて悲観的であることを意味する。